

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年12月23日
【会社名】	株式会社メイホーホールディングス
【英訳名】	Meiho Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾松 豪紀
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市吹上町6丁目21番
【電話番号】	(058)255-1212
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 小島 章裕
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市吹上町6丁目21番
【電話番号】	(058)255-1212
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 小島 章裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【提出理由】

当社は、2022年12月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社メイホーエクステック（以下、「メイホーエクステック」という。）が株式会社三川土建（以下、「三川土建」という。）の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 取得対象子会社に関する子会社取得を決定した機関

当社取締役会において連結子会社による子会社取得を決定しております。

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得を行う連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名等

名称	株式会社メイホーエクステック
所在地	岐阜県岐阜市吹上町6丁目21番
代表者の役職・氏名	代表取締役 山本 恭司
事業内容	建設業を営む子会社等の経営管理及びこれに付帯する業務
資本金	5,000万円
設立年月日	2017年2月1日
大株主及び持株比率	株式会社メイホーホールディングス：100%

(3) 取得対象子会社の概要（2022年12月23日現在）

名称	株式会社三川土建			
所在地	新潟県東蒲原郡阿賀町五十沢4023番地			
代表者の役職・氏名	代表取締役 阿部 豊			
事業内容	建設業			
資本金	2,000万円			
設立年月日	1949年5月18日			
大株主及び持株比率	阿部 豊	: 82.5%		
	阿部 圭子	: 10.0%		
	土田 由美佳	: 7.5%		
提出会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はございません		
	人的関係	該当事項はございません		
	取引関係	該当事項はございません		
当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	純資産（千円）	142,630	169,989	187,944
	総資産（千円）	277,879	265,374	328,548
	1株当たり純資産（円）	356,574.17	424,973.01	469,858.83
	売上高（千円）	499,073	501,883	253,030
	営業利益（千円）	46,191	43,454	28,265
	経常利益（千円）	47,759	47,613	34,424
	当期純利益（千円）	31,490	32,360	24,954
	1株当たり当期純利益（円）	78,724	80,899	62,386
	1株当たり配当金（円）	12,500	17,500	12,500

(4) 取得対象子会社に関する当社連結子会社の子会社取得の目的

メイホーエクステックは、「建設事業ネットワークで地域を支える」という経営ビジョンのもと、株式会社メイホーホールディングスの100%子会社として、建設事業傘下の企業を管理・指導する中間持株会社としての機能を担っております。当社グループの建設事業は、国および地方自治体からの各種工事を受託しております。

三川土建は1949年に新潟県東蒲原郡で設立され、70年を超える業歴を誇る企業であります。老舗企業の強みである信用、伝統、知名度、蓄積された経験を活かし、新潟県・阿賀町を中心に工事を受託しております。業務内容については、土木工事を主体に、とび・土工工事、舗装工事、鋼構造物工事等、多岐にわたっており、冬期間は除雪作業も請け負っております。

メイホーエクステック傘下の3社（株式会社東組、株式会社愛木、株式会社有坂建設）と三川土建の強みを融合することにより、単なるスケールメリットだけでなく、人材の交流や建設現場での体験・施工ノウハウ等の技術共

有がより実現可能となり、経営資源の有効活用へつながることで、より一層地域社会に貢献できるものと考え、協議の結果、三川土建がメイホーグループに参画することについて合意いたしました。

今後はメイホーエクステックをはじめ、建設事業セグメントの会社とのネットワークを強化するとともに、経営基盤の安定化に取り組み、これからの社会や公共事業を取り巻く環境変化に対応し、地域のインフラ、地域の雇用、地域の技術を守り、地域の活性化を目指します。

(5) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額等

異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0株) (議決権所有割合：0%)	
取得株式数	400株 (議決権の数：400個)	
取得価額	株式会社三川土建の普通株式	380,000千円
	アドバイザー費用等(概算額)	24,000千円
	合計(概算額)	404,000千円
異動後の所有株式数	400株 (議決権の数：400個) (議決権所有割合：100%)	

(6) 日程

取締役会決議日	2022年12月23日
株式譲渡契約締結日	2022年12月26日(予定)
株式譲渡実行日	2023年1月4日(予定)

以上